

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券報告書
- 【提出先】** 関東財務局長殿
- 【提出日】** 2020年1月23日提出
- 【計算期間】** 第20特定期間（自 2019年4月24日 至 2019年10月23日）
- 【ファンド名】** 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜円コース＞
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜豪ドルコース＞
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜ブラジルリアルコース＞
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜中国元コース＞
- 【発行者名】** アセットマネジメントOne株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菅野 暁
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
- 【事務連絡者氏名】** 酒井 隆
- 【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
- 【電話番号】** 03-6774-5100
- 【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

各ファンドは、各々以下の外国投資信託と「DIAMマネーマザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

各ファンドの名称	投資対象とする外国投資信託
<円コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)
<豪ドルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)
<ブラジルリアルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)
<中国元コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)

各クラス名において、JPYは円、AUDは豪ドル、BRLはブラジルリアル、CNYは中国元を表しています。

各ファンドの信託金限度額は、各々2,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」は、以下4本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース><豪ドルコース><ブラジルリアルコース><中国元コース>

1 主としてハイブリッド証券に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

●各ファンドは外国投資信託への投資を通じて、金融機関^(*)が発行したハイブリッド証券に実質的な投資を行います。

(*)金融機関に関連する特別目的会社を含みます。

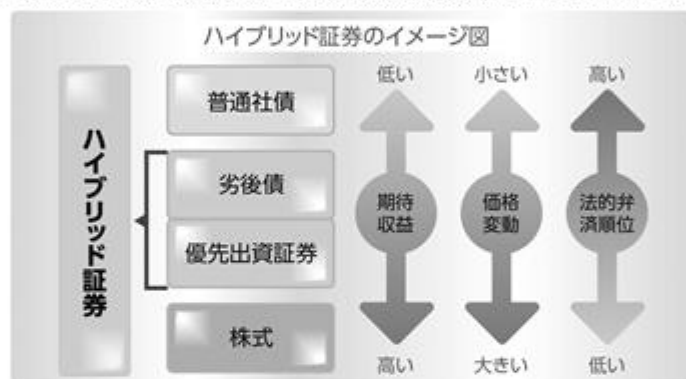
～ハイブリッド証券とは～

■ハイブリッド証券とは、普通社債と株式の中間的特性を有する有価証券であり、劣後債、優先出資証券などをいいます。

■クーポン(利息または配当)が定められており、満期や繰上償還時に額面で償還される等、一般の債券に類似した特徴を持っています。一方で、クーポン(利息または配当)の支払いや繰上償還が見送られることがあり、発行体にとっては資本性を有する等、株式に類似した特徴も持っています。

■法的併済順位^{*}は普通社債と株式の中間に位置しています。

※法的併済順位とは、発行体が破綻等となった場合において、債権者等に対する残余財産の併済順位をいいます。併済順位の高位のものから併済されます。



※上記の内容は、一般的なハイブリッド証券の特性を示したものであり、実質的な投資対象証券が全て上記の通りの特性を持っているとは限りません。

2 為替変動リスクの異なる4コースの中から選択でき、その後のスイッチングも可能です。

●各ファンドは、実質的にユーロ、米ドルなど複数通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)建てのハイブリッド証券に投資しますが、この「原資産通貨」に対し、各コースの取引対象通貨(以下、「コース通貨」といいます。)で為替取引^(*)を行います。

(*)為替取引とは、原資産通貨を売り予約し、取引対象通貨を買い予約する契約を結ぶことです。為替取引を行うと実質的に取引対象通貨を保有することと同様の効果があります。

●この結果、各ファンド(<円コース>を除く)の基準価額は、「コース通貨」の対円為替変動の影響を受けます。

3 各ファンドは毎月決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行います。

●毎月23日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、基準価額水準、市況動向等を勘案し、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行います。

●毎年1月および7月の決算時には、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

・「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

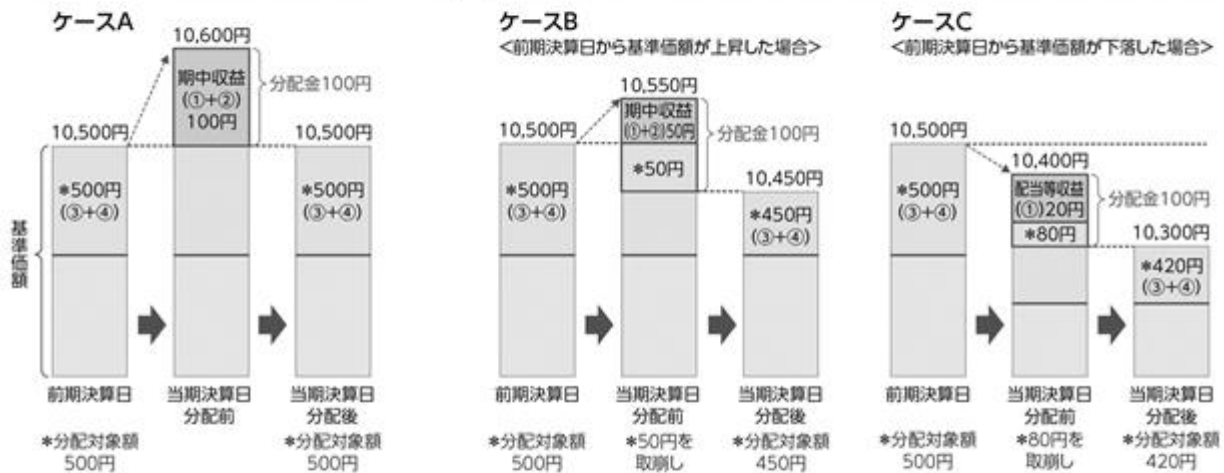
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

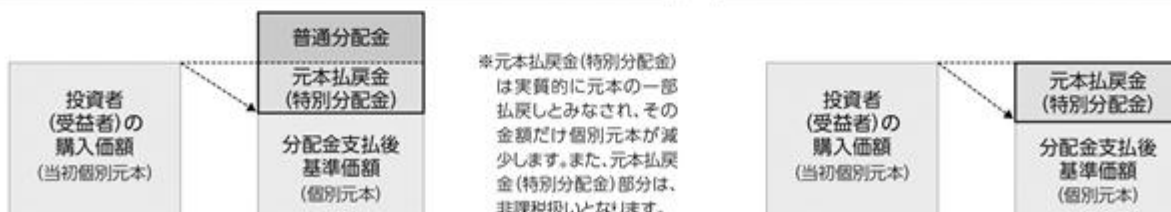
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

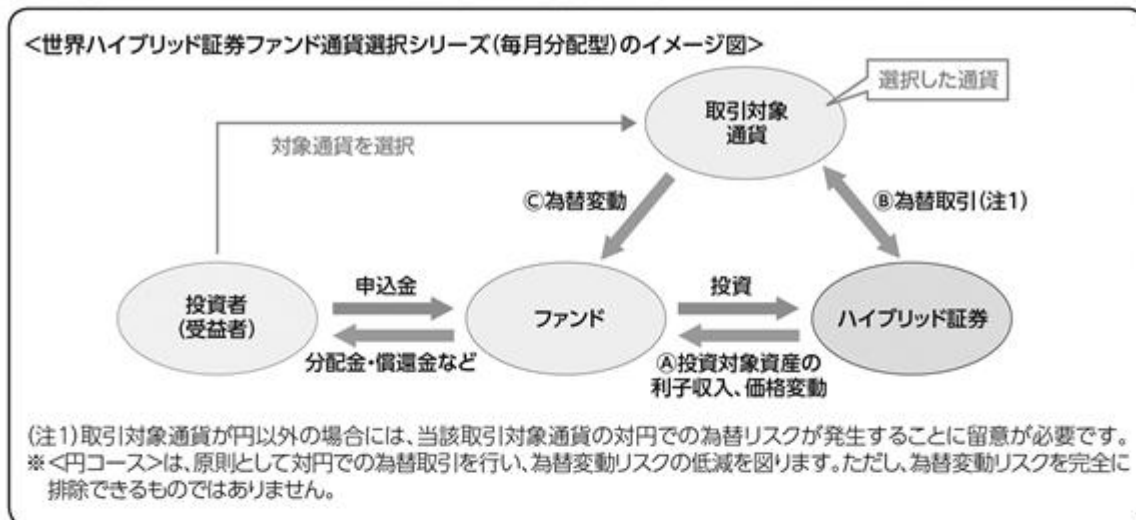


普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



- 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)の収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相應してリスクが内在していることに注意が必要です。

①投資対象資産による収益(上図A部分)

- ・ハイブリッド証券が値上がりした場合や利子が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- ・逆に、ハイブリッド証券が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

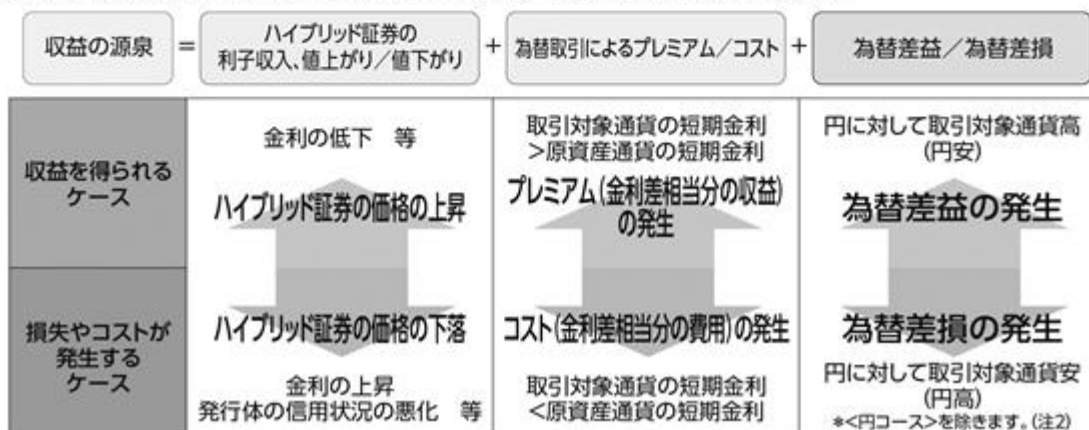
②為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)(上図E部分)

- ・「選択した通貨」の短期金利が、「ハイブリッド証券の通貨」(原資産通貨)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③為替変動による収益(上図D部分、<円コース>除く)

- ・上図E部分とは異なり、上図D部分については対円での為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。



(注2) <円コース>は、原則として対円での為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

商品分類表

各ファンド

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券 その他債券))	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <中国元コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 その他債券))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 (投資信託証券 (債券その他 債券))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として公債または社債以外の債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注)商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(債券その他債券))に分類されます。
年 12 回 (毎 月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
グ ロー バ ル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為 替 ヘ ッ ジ あ り (フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為 替 ヘ ッ ジ な し	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

(2) 【ファンドの沿革】

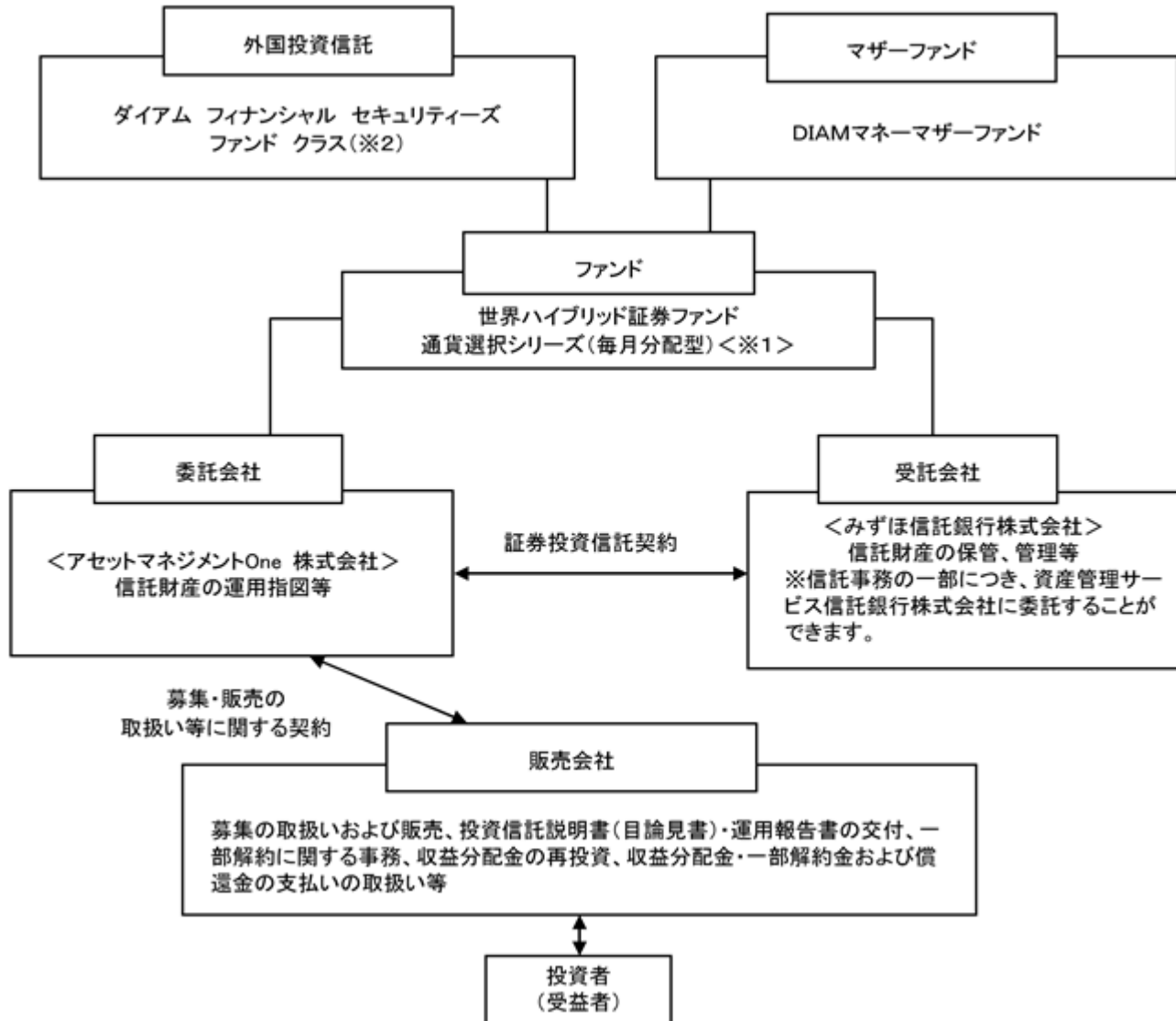
2010年1月20日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンド

(注)以下の図表中 1、2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	A U D	B R L	C N Y



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

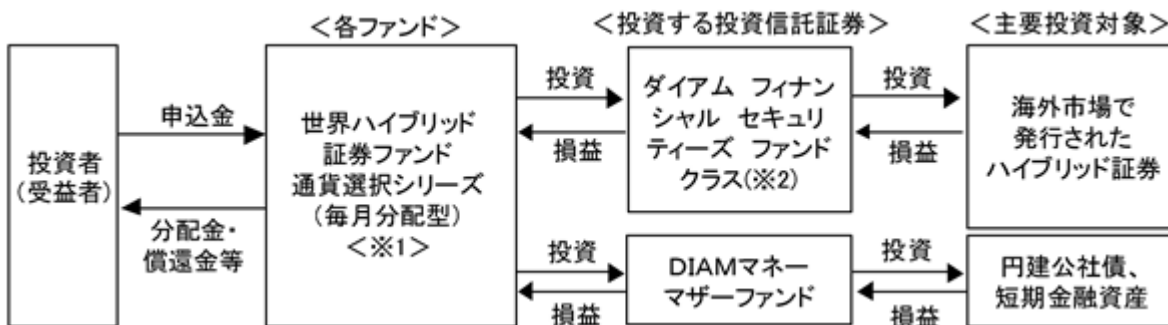
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。
 当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

各ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	A U D	B R L	C N Y



ハイブリッド証券の運用にあたっては、アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッド (Asset Management One International Ltd.) が投資銘柄を厳選します。

各ファンドは、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド」の他に、「DIAMマネーマザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号

資本金の額

20億円 (2019年10月31日現在)

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

<投資対象>

各ファンドは、主として円建ての外国投資信託である（ ）の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

主として先進国の金融機関（*1）が発行したハイブリッド証券（*2）に実質的な投資を行い、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。

主として円建ての外国投資信託（ ）への投資を通じて、先進国の金融機関が発行したハイブリッド証券に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちます。

(*1)金融機関に関連する特別目的会社を含みます。

(*2)ハイブリッド証券とは、普通社債と株式の中間的特性を有する有価証券であり、劣後債、優先出資証券などをいいます。

(注)資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

上記<投資対象>、<投資態度>の()は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

<円コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)
<豪ドルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)
<ブラジルリアルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)
<中国元コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託である()の投資信託証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるDIAMマネーマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの

3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(注)上記()は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

<円コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)
<豪ドルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)
<ブラジルリアルコース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)
<中国元コース>	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)


運用の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)
	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)
	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)
	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)
形態	ケイマン籍円建外国投資信託

<p>投資方針 および主要 投資対象</p>	<p>主として先進国の金融機関^(* 1)が発行したハイブリッド証券^(* 2)に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(* 1)金融機関に関連する特別目的会社を含みます。</p> <p>(* 2)ハイブリッド証券とは、普通社債と株式の中間的特性を有する有価証券であり、劣後債、優先出資証券などをいいます。</p> <p>銘柄選定にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ分析、個別企業の属する国の政策、バリュエーション分析、流動性等を考慮し選定します。</p> <p>取得時において、Moody's、S & PまたはFitch（複数の格付機関が付与している場合は最も高い格付）による個別銘柄格付が、BBB - 相当以上の格付を有する銘柄を対象とします。ただし、保有期間中に上記基準未滿となった場合であっても、市場環境や個別銘柄に対する投資判断に基づき、継続保有することがあります。</p> <p>原則として、ファンドの純資産総額に対する1発行体当たりの有価証券の時価総額の割合は4%以内とし、発行体に対する信用リスクの分散を図ります。</p> <p>ファンドは、ユーロ、米ドルなど複数通貨（以下、「原資産通貨」といいます。）に投資しますが、この「原資産通貨」に対し、各クラスの対象通貨で為替取引を行います。</p> <p>ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ハイブリッド証券の組入れに時間がかかる場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
<p>運用プロセス</p>	 <pre> graph LR A[市場予測 マクロ経済分析 スプレッド分析 市場分析] --> B[戦略 通貨配分 デュレーション セクター配分 個別銘柄戦略] B --> C[執行 債券証券・銀行を 通じて執行] C --> D[モニタリング 日次ベースでの ポジションチェック デュレーション、 スプレッド水準、 為替ヘッジ比率等] E[投資目標 許容リスク量 ガイドライン] --> B </pre>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年12月31日</p>
<p>関係法人</p>	<p>投資顧問会社：Asset Management One International Ltd. 受託銀行：CIBC BANK AND TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED 管理事務代行会社：Mizuho Bank(USA) 保管銀行：Mizuho Trust&Banking(Luxembourg)S.A.</p>
<p>信託報酬等</p>	<p>純資産総額に対して年率0.61%[*]程度</p> <p>[*]ただし、外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>

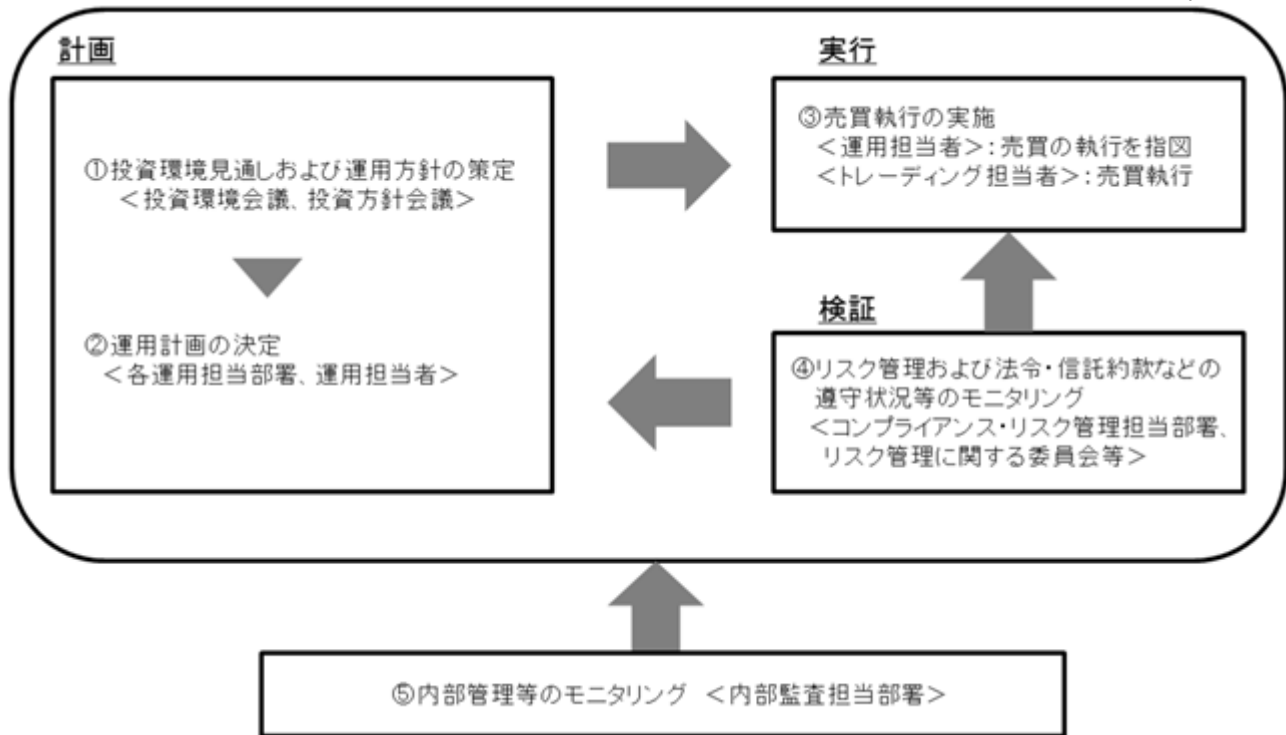
その他の費用	ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等
収益分配方針	毎月、投資顧問会社の指図に基づき分配を行うことができます。
設定日	2009年5月29日

ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍契約型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がA A -格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のC D、C Pを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R & I、J C R、M o o d y ' s、S & Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
運用プロセス	マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します(トップダウンアプローチ)。

主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日。)
信託報酬	信託報酬はかかりません。
信託設定日	2009年10月29日
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1) 信託財産に属する利子等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- (2) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)については制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

資金の借入れ(約款第24条)

(1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である

場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の主な変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

ハイブリッド証券への投資に伴うリスク

ハイブリッド証券への投資は、普通社債と比較して相対的にリスクが大きくなります。

ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは普通社債のみへ投資する場合と比較して相対的に大きいものとなります。

1.劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等が全額支払われない限りハイブリッド証券は弁済されません。またハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されています。このため、発行体の信用力が低下した場合、普通社債以上に価格が大きく下落する場合があります。

2.繰上償還延期リスク

ハイブリッド証券は、一般的に繰上償還（コール）条項が付与されています。この繰上償還をいつ実施するかは発行体が決定することとなっているため、長期間償還されないこともあります。繰上償還が実施されない場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

3.利息・配当繰延ベリスク

ハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。この場合期待されるインカムゲインが得られないこととなります。

為替リスク

<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <中国元コース>

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

各ファンドの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、ユーロ、米ドルなど複数通貨（以下、「原資産通貨」といいます。）で構成されますが、この「原資産通貨」に対し、各コースの取引対象通貨（以下、「コース通貨」といいます。）で為替取引を行います。しかし、原資産通

貨の為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。くわえてコース通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。この場合、コース通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

また、為替取引においては、いずれのコースにおいてもコース通貨の金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

<円コース>

為替取引を行っても、円高による影響を完全には排除できません。

<円コース>の主要投資対象である外国投資信託では原則として、対円での為替取引を行い為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく、原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

また、為替取引においては、円金利が原資産通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>については、為替取引を行うにあたり為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用します。(2019年4月現在)。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

外国為替市場の混乱等により為替予約取引やNDF取引が行えなくなった場合、コース通貨の為替への投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。特にNDF取引は為替予約取引に比べ当該国の資本規制や税制等の影響により流動性が乏しくなることがあることから、そのリスクが高くなります。

*NDF取引については、後掲 その他の留意点 の「NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について」をご参照ください。

金利リスク

金利の上昇(債券の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利の変動を受けて債券の価格が変動するリスクをいいます。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。各ファンドの実質的な投資対象であるハイブリッド証券は、金利変動により価格が上下します。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

実質的に投資するハイブリッド証券等の発行体が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、市場における売買量の欠如等の理由により、最適な時期で有価証券等の売買ができず機会損失を被るリスクをいいます。

各ファンドが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、一般的に市場における流動性が相対的に低いため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

特定の業種への集中投資リスク

特定の業種への集中投資は、基準価額の変動を大きくする要因となります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託を通じて、金融機関が発行したハイブリッド証券に集中投資を行うことを基本とするため、個別金融機関の財務状況および収益動向等に加えて、金融機関を監督する金融当局の政策方針や金融システムの状況など、金融セクター固有の要因によるリスクが伴います。したがって、集中投資を行わないファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。金融機関の財務状況に対する懸念の高まり、予想外の金融政策の変化等が生じた場合には、ハイブリッド証券の価格下落に伴い基準価額は大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

各ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該各ファンドは繰上償還する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を取り消すことができます。

各ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引を行うにあたり、通常は「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では……
(中国元、ブラジルレアル、インドルピー、
インドネシアルピアなど)

「為替予約取引」ができません。

そこで

NDF取引を活用

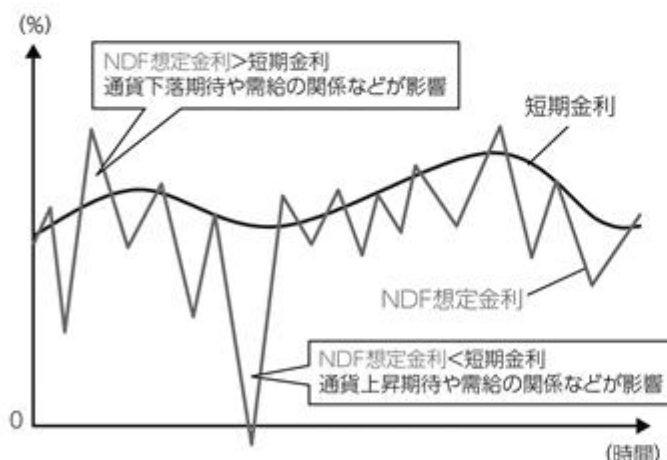
【理由】

為替市場が未成熟であったり、当局が国外での自国通貨の流通を制限しているなどの理由で、本国以外で多額の当該通貨の保有、調達、決済などが難しいためです。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引とは

- 直物為替先渡取引の一種です。主に金融機関との相対取引で、当該通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済を行います。
- 通常の為替予約取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、金利裁定(割高や割安を是正する市場のメカニズム)が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

<NDF想定金利と短期金利が乖離する例(イメージ)>



NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の減少やコスト(金利差相当分の費用)の発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

※左記は、イメージであり、すべての事象があてはまるものではありません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

- 外国為替市場の混乱等によりNDFが利用できなくなった場合には、選択した通貨への投資ができなくなるなどファンドの運用方針に沿った運用ができなくなるリスクもあります。同様のことが通常の為替予約取引についてもいえますが、特にNDFは為替予約取引に比べて流動性が乏しくなることがあるため、そのリスクが高くなります。

※上記の要因以外でも、投資対象資産の通貨の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が減少したり、コスト(金利差相当分の費用)が生じる可能性があります。

※上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

(出所:各種情報に基づき委託会社作成)

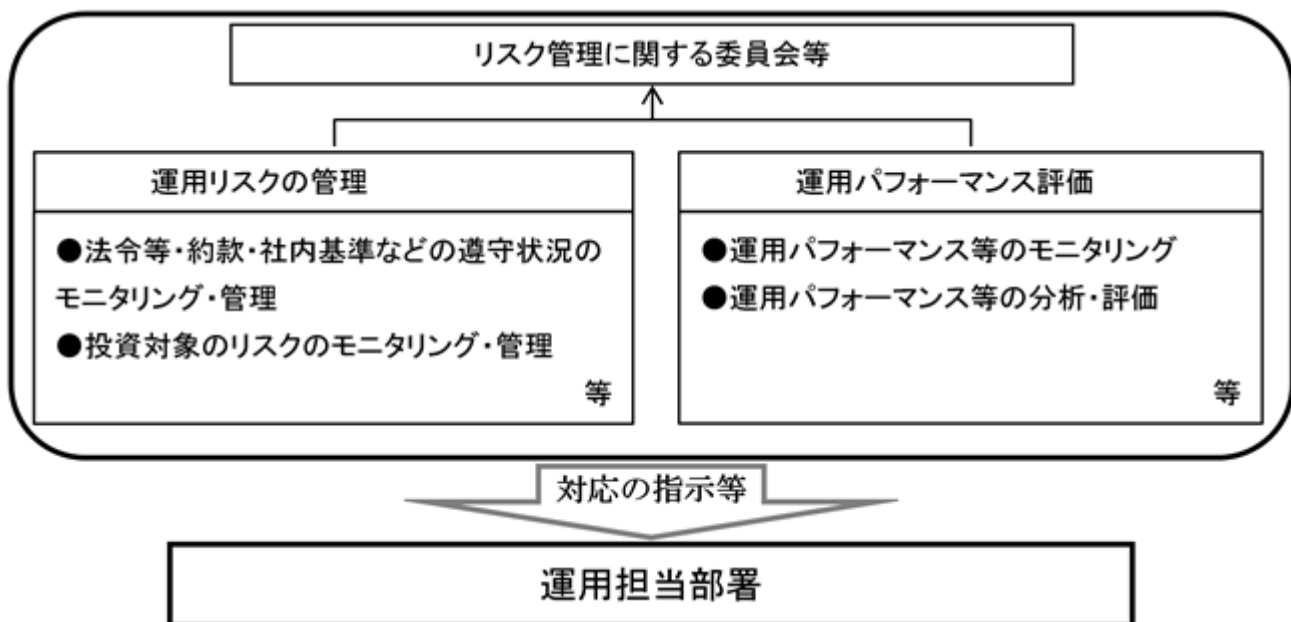
・注意事項

- イ．各ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込価額に3.3%（税抜3.0%）を上限に、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.375%（税抜1.25%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.46%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	<p>外国投資信託の純資産総額に対して年率0.61%程度</p> <p>ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>		
実質的な負担	<p>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.985%（税抜1.86%）（概算）</p> <p>上記は、各ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組入れた状態を想定しています。</p>		

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約のお申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的に各ファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

各ファンドが投資対象とする 投資信託証券	主な費用
ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)	ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等
ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)	
ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)	
ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)	
DIAMマネーマザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2019年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金支払コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜円コース＞

令和1年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	543,124,311	97.68
内 ケイマン諸島	543,124,311	97.68
親投資信託受益証券	1,294,269	0.23
内 日本	1,294,269	0.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,617,442	2.09
純資産総額	556,036,022	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜豪ドルコース＞

令和1年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	72,172,368	97.43
内 ケイマン諸島	72,172,368	97.43
親投資信託受益証券	249,190	0.34
内 日本	249,190	0.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,651,520	2.23
純資産総額	74,073,078	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜ブラジルリアルコース＞

令和1年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	486,187,904	97.64
内 ケイマン諸島	486,187,904	97.64
親投資信託受益証券	1,705,969	0.34
内 日本	1,705,969	0.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,028,723	2.01
純資産総額	497,922,596	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

令和1年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	165,721,851	97.54
内 ケイマン諸島	165,721,851	97.54
親投資信託受益証券	661,296	0.39
内 日本	661,296	0.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,517,986	2.07
純資産総額	169,901,133	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

令和1年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	701,310,000	60.96
内 日本	701,310,000	60.96
地方債証券	85,959,134	7.47
内 日本	85,959,134	7.47
特殊債券	62,567,270	5.44
内 日本	62,567,270	5.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	300,631,076	26.13
純資産総額	1,150,467,480	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

令和1年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンドクラス(JP Y) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	76,723.31	7,077.9999 543,047,588	7,079.0000 543,124,311	- -	97.68
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,281,836	1.0097 1,294,397	1.0097 1,294,269	- -	0.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.68
親投資信託受益証券	0.23
合計	97.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜豪ドルコース＞

令和1年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス（A U D） ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	11,852.91	6,060.9999 71,840,487	6,089.0000 72,172,368	- -	97.43
2	D I A Mマナーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	246,797	1.0097 249,215	1.0097 249,190	- -	0.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.43
親投資信託受益証券	0.34
合計	97.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < ブラジルリアルコース >

令和1年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ダイヤモンド ファイナンス セキュリティーズ ファンドクラス(BR L) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	156,179.86	3,006.9999	3,113.0000	-	97.64
				469,632,839	486,187,904	-	
2	DIAMマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,689,581	1.0097	1.0097	-	0.34
				1,706,138	1,705,969	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.64
親投資信託受益証券	0.34
合計	97.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < 中国元コース >

令和1年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ダイヤモンド ファイナンス セキュリティーズ ファンドクラス(CN Y) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	16,879.39	9,766.9999	9,818.0000	-	97.54
				164,861,002	165,721,851	-	
2	DIAMマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	654,944	1.0097	1.0097	-	0.39
				661,362	661,296	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.54
親投資信託受益証券	0.39
合計	97.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

令和1年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	123回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	300,000,000	100.24 300,720,000	100.12 300,360,000	0.1 2020/3/20	26.11
2	391回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	200,000,000	100.33 200,672,000	100.24 200,496,000	0.1 2020/8/1	17.43
3	392回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.35 100,357,000	100.28 100,280,000	0.1 2020/9/1	8.72
4	388回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.28 100,281,000	100.17 100,174,000	0.1 2020/5/15	8.71
5	21年度35回 兵庫県公 募公債 日本	地方債 証券	40,000,000	101.14 40,457,200	100.33 40,133,200	1.46 2020/1/22	3.49
6	112回政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	30,000,000	101.51 30,455,700	100.88 30,265,800	1.1 2020/7/31	2.63
7	27年度2回 千葉県公募 公債 日本	地方債 証券	14,670,000	100.18 14,697,726	100.10 14,685,550	0.177 2020/5/25	1.28
8	27年度 京都府京都みら い債 日本	地方債 証券	13,800,000	99.72 13,762,050	99.89 13,784,958	0.1 2020/9/2	1.20
9	43回 川崎市公募公債 5年 日本	地方債 証券	10,850,000	100.12 10,863,128	100.05 10,856,076	0.137 2020/3/19	0.94
10	100回政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	9,000,000	101.30 9,117,630	100.48 9,043,740	1.4 2020/2/28	0.79
11	93回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債 券	8,000,000	100.94 8,075,600	100.11 8,009,360	1.4 2019/11/29	0.70
12	26年度7回 福岡県公募 公債 日本	地方債 証券	6,500,000	99.92 6,495,255	99.99 6,499,350	0.2 2019/12/25	0.56
13	117回政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	6,000,000	101.56 6,093,780	100.99 6,059,580	1 2020/9/30	0.53
14	133回政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	5,000,000	102.79 5,139,500	102.07 5,103,550	1.3 2021/4/30	0.44

15	137回政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	4,000,000	102.78 4,111,440	102.13 4,085,240	1.2 2021/6/30	0.36
----	---------------------------------	----------	-----------	---------------------	---------------------	------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年10月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	60.96
地方債証券	7.47
特殊債券	5.44
合計	73.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

該当事項はありません。

(参考)

D I A M マネーマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>

該当事項はありません。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜中国元コース＞

該当事項はありません。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜円コース＞

直近日（令和1年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1特定期間末 （平成22年4月23日）	1,227	1,232	1.0102	1.0142
第2特定期間末 （平成22年10月25日）	1,189	1,193	1.0049	1.0089
第3特定期間末 （平成23年4月25日）	1,119	1,124	0.9580	0.9620
第4特定期間末 （平成23年10月24日）	909	913	0.8812	0.8852
第5特定期間末 （平成24年4月23日）	793	797	0.8954	0.8994
第6特定期間末 （平成24年10月23日）	763	766	0.9383	0.9423
第7特定期間末 （平成25年4月23日）	1,134	1,139	0.9378	0.9418
第8特定期間末 （平成25年10月23日）	1,320	1,326	0.9156	0.9196
第9特定期間末 （平成26年4月23日）	1,421	1,427	0.9148	0.9188
第10特定期間末 （平成26年10月23日）	1,584	1,591	0.9098	0.9138
第11特定期間末 （平成27年4月23日）	1,470	1,476	0.9087	0.9127
第12特定期間末 （平成27年10月23日）	1,318	1,324	0.8671	0.8711
第13特定期間末 （平成28年4月25日）	1,126	1,131	0.8475	0.8515
第14特定期間末 （平成28年10月24日）	1,022	1,027	0.8378	0.8418
第15特定期間末 （平成29年4月24日）	962	967	0.8153	0.8193
第16特定期間末 （平成29年10月23日）	810	814	0.8021	0.8061
第17特定期間末 （平成30年4月23日）	768	772	0.7676	0.7716

第18特定期間末 (平成30年10月23日)	720	724	0.7318	0.7358
第19特定期間末 (平成31年4月23日)	692	694	0.7241	0.7261
第20特定期間末 (令和1年10月23日)	556	557	0.7202	0.7222
平成30年10月末日	718	-	0.7317	-
11月末日	702	-	0.7227	-
12月末日	698	-	0.7180	-
平成31年1月末日	700	-	0.7205	-
2月末日	701	-	0.7214	-
3月末日	702	-	0.7237	-
4月末日	693	-	0.7251	-
令和1年5月末日	680	-	0.7207	-
6月末日	601	-	0.7269	-
7月末日	572	-	0.7289	-
8月末日	569	-	0.7294	-
9月末日	564	-	0.7233	-
10月末日	556	-	0.7200	-

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < 豪ドルコース >

直近日(令和1年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月23日)	418	420	1.0533	1.0603
第2特定期間末 (平成22年10月25日)	460	463	0.9811	0.9881
第3特定期間末 (平成23年4月25日)	395	398	1.0366	1.0436
第4特定期間末 (平成23年10月24日)	286	288	0.8611	0.8681
第5特定期間末 (平成24年4月23日)	248	250	0.9426	0.9496
第6特定期間末 (平成24年10月23日)	239	241	0.9625	0.9695
第7特定期間末 (平成25年4月23日)	310	312	1.1716	1.1786
第8特定期間末 (平成25年10月23日)	281	283	1.0744	1.0814
第9特定期間末 (平成26年4月23日)	308	310	1.0808	1.0878
第10特定期間末 (平成26年10月23日)	279	281	1.0582	1.0652
第11特定期間末 (平成27年4月23日)	265	267	1.0485	1.0555
第12特定期間末 (平成27年10月23日)	237	239	0.9332	0.9402

第13特定期間末 (平成28年4月25日)	221	223	0.8945	0.9015
第14特定期間末 (平成28年10月24日)	175	177	0.8030	0.8100
第15特定期間末 (平成29年4月24日)	185	186	0.8088	0.8158
第16特定期間末 (平成29年10月23日)	174	175	0.8489	0.8559
第17特定期間末 (平成30年4月23日)	151	152	0.7489	0.7559
第18特定期間末 (平成30年10月23日)	103	104	0.6812	0.6882
第19特定期間末 (平成31年4月23日)	110	111	0.6676	0.6711
第20特定期間末 (令和1年10月23日)	73	74	0.6170	0.6205
平成30年10月末日	104	-	0.6835	-
11月末日	105	-	0.6944	-
12月末日	97	-	0.6472	-
平成31年1月末日	98	-	0.6574	-
2月末日	109	-	0.6594	-
3月末日	108	-	0.6531	-
4月末日	108	-	0.6544	-
令和1年5月末日	102	-	0.6304	-
6月末日	87	-	0.6325	-
7月末日	86	-	0.6278	-
8月末日	81	-	0.6031	-
9月末日	74	-	0.6090	-
10月末日	74	-	0.6196	-

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < ブラジルリアルコース >

直近日(令和1年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月23日)	7,392	7,469	1.0470	1.0580
第2特定期間末 (平成22年10月25日)	7,064	7,145	0.9572	0.9682
第3特定期間末 (平成23年4月25日)	6,341	6,411	0.9864	0.9974
第4特定期間末 (平成23年10月24日)	3,919	3,978	0.7401	0.7511
第5特定期間末 (平成24年4月23日)	3,311	3,358	0.7655	0.7765
第6特定期間末 (平成24年10月23日)	2,827	2,870	0.7218	0.7328
第7特定期間末 (平成25年4月23日)	3,337	3,378	0.8976	0.9086

第8特定期間末 (平成25年10月23日)	3,001	3,043	0.7873	0.7983
第9特定期間末 (平成26年4月23日)	2,749	2,788	0.7832	0.7942
第10特定期間末 (平成26年10月23日)	2,324	2,359	0.7355	0.7465
第11特定期間末 (平成27年4月23日)	2,143	2,178	0.6711	0.6821
第12特定期間末 (平成27年10月23日)	1,539	1,564	0.4851	0.4931
第13特定期間末 (平成28年4月25日)	1,200	1,212	0.4849	0.4899
第14特定期間末 (平成28年10月24日)	1,160	1,171	0.5192	0.5242
第15特定期間末 (平成29年4月24日)	1,118	1,128	0.5491	0.5541
第16特定期間末 (平成29年10月23日)	1,053	1,063	0.5638	0.5688
第17特定期間末 (平成30年4月23日)	874	883	0.4805	0.4855
第18特定期間末 (平成30年10月23日)	742	750	0.4411	0.4461
第19特定期間末 (平成31年4月23日)	580	586	0.4006	0.4046
第20特定期間末 (令和1年10月23日)	485	490	0.3608	0.3648
平成30年10月末日	733	-	0.4362	-
11月末日	650	-	0.4190	-
12月末日	611	-	0.4028	-
平成31年1月末日	623	-	0.4166	-
2月末日	617	-	0.4191	-
3月末日	576	-	0.3957	-
4月末日	576	-	0.3972	-
令和1年5月末日	560	-	0.3872	-
6月末日	561	-	0.3930	-
7月末日	567	-	0.4045	-
8月末日	499	-	0.3603	-
9月末日	493	-	0.3609	-
10月末日	497	-	0.3731	-

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

直近日(令和1年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月23日)	3,285	3,303	1.0265	1.0320
第2特定期間末 (平成22年10月25日)	2,757	2,774	0.9065	0.9120
第3特定期間末 (平成23年4月25日)	2,289	2,303	0.8798	0.8853
第4特定期間末 (平成23年10月24日)	1,411	1,422	0.7306	0.7361
第5特定期間末 (平成24年4月23日)	1,143	1,150	0.8158	0.8213
第6特定期間末 (平成24年10月23日)	988	995	0.8467	0.8522
第7特定期間末 (平成25年4月23日)	1,003	1,008	1.0561	1.0616
第8特定期間末 (平成25年10月23日)	796	800	1.0312	1.0367
第9特定期間末 (平成26年4月23日)	626	629	1.0649	1.0704
第10特定期間末 (平成26年10月23日)	578	581	1.1232	1.1287
第11特定期間末 (平成27年4月23日)	643	646	1.2919	1.2974
第12特定期間末 (平成27年10月23日)	563	566	1.2153	1.2208
第13特定期間末 (平成28年4月25日)	480	482	1.1225	1.1280
第14特定期間末 (平成28年10月24日)	386	388	1.0080	1.0135
第15特定期間末 (平成29年4月24日)	359	361	1.0412	1.0467
第16特定期間末 (平成29年10月23日)	354	356	1.1276	1.1331
第17特定期間末 (平成30年4月23日)	306	307	1.1019	1.1074
第18特定期間末 (平成30年10月23日)	269	271	1.0261	1.0316
第19特定期間末 (平成31年4月23日)	202	203	1.0528	1.0583
第20特定期間末 (令和1年10月23日)	171	172	0.9800	0.9855
平成30年10月末日	271	-	1.0235	-
11月末日	266	-	1.0229	-
12月末日	260	-	1.0071	-

平成31年1月末日	262	-	1.0237	-
2月末日	266	-	1.0430	-
3月末日	262	-	1.0354	-
4月末日	201	-	1.0456	-
令和1年5月末日	188	-	1.0004	-
6月末日	186	-	1.0006	-
7月末日	183	-	1.0094	-
8月末日	169	-	0.9581	-
9月末日	171	-	0.9705	-
10月末日	169	-	0.9848	-

【分配の推移】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0040
第2特定期間	0.0240
第3特定期間	0.0240
第4特定期間	0.0240
第5特定期間	0.0240
第6特定期間	0.0240
第7特定期間	0.0240
第8特定期間	0.0240
第9特定期間	0.0240
第10特定期間	0.0240
第11特定期間	0.0240
第12特定期間	0.0240
第13特定期間	0.0240
第14特定期間	0.0240
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0240
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0160
第20特定期間	0.0120

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0070
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0420
第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420
第10特定期間	0.0420
第11特定期間	0.0420
第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0420
第18特定期間	0.0420
第19特定期間	0.0280
第20特定期間	0.0210

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0110
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0660
第4特定期間	0.0660
第5特定期間	0.0660
第6特定期間	0.0660
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0660
第9特定期間	0.0660
第10特定期間	0.0660
第11特定期間	0.0660
第12特定期間	0.0630
第13特定期間	0.0450
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0260
第20特定期間	0.0240

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0055
第2特定期間	0.0330
第3特定期間	0.0330
第4特定期間	0.0330
第5特定期間	0.0330
第6特定期間	0.0330
第7特定期間	0.0330
第8特定期間	0.0330
第9特定期間	0.0330
第10特定期間	0.0330
第11特定期間	0.0330
第12特定期間	0.0330
第13特定期間	0.0330
第14特定期間	0.0330
第15特定期間	0.0330
第16特定期間	0.0330
第17特定期間	0.0330
第18特定期間	0.0330
第19特定期間	0.0330
第20特定期間	0.0330

【収益率の推移】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

	収益率(%)
第1特定期間	1.4
第2特定期間	1.9
第3特定期間	2.3
第4特定期間	5.5
第5特定期間	4.3
第6特定期間	7.5
第7特定期間	2.5
第8特定期間	0.2
第9特定期間	2.5
第10特定期間	2.1
第11特定期間	2.5
第12特定期間	1.9
第13特定期間	0.5
第14特定期間	1.7
第15特定期間	0.2
第16特定期間	1.3
第17特定期間	1.3
第18特定期間	1.5
第19特定期間	1.1
第20特定期間	1.1

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

	収益率(%)
第1特定期間	6.0
第2特定期間	2.9
第3特定期間	9.9
第4特定期間	12.9
第5特定期間	14.3
第6特定期間	6.6
第7特定期間	26.1
第8特定期間	4.7
第9特定期間	4.5
第10特定期間	1.8
第11特定期間	3.1
第12特定期間	7.0
第13特定期間	0.4
第14特定期間	5.5
第15特定期間	6.0
第16特定期間	10.2
第17特定期間	6.8
第18特定期間	3.4
第19特定期間	2.1
第20特定期間	4.4

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < ブラジルリアルコース >

	収益率(%)
第1特定期間	5.8
第2特定期間	2.3
第3特定期間	9.9
第4特定期間	18.3
第5特定期間	12.3
第6特定期間	2.9
第7特定期間	33.5
第8特定期間	4.9
第9特定期間	7.9
第10特定期間	2.3
第11特定期間	0.2
第12特定期間	18.3
第13特定期間	9.2
第14特定期間	13.3
第15特定期間	11.5
第16特定期間	8.1
第17特定期間	9.5
第18特定期間	2.0
第19特定期間	3.3
第20特定期間	3.9

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

	収益率(%)
第1特定期間	3.2
第2特定期間	8.5
第3特定期間	0.7
第4特定期間	13.2
第5特定期間	16.2
第6特定期間	7.8
第7特定期間	28.6
第8特定期間	0.8
第9特定期間	6.5
第10特定期間	8.6
第11特定期間	18.0
第12特定期間	3.4
第13特定期間	4.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.6
第16特定期間	11.5
第17特定期間	0.6
第18特定期間	3.9
第19特定期間	5.8
第20特定期間	3.8

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	1,241,358,819	26,462,825
第2特定期間	28,007,367	59,720,682
第3特定期間	178,668,376	193,215,793
第4特定期間	54,752,575	191,167,592
第5特定期間	45,052,683	190,507,106
第6特定期間	28,279,896	101,468,459
第7特定期間	477,845,920	81,152,709
第8特定期間	240,599,874	8,496,357
第9特定期間	162,306,459	51,278,834
第10特定期間	414,523,515	226,783,852
第11特定期間	36,494,300	159,701,544
第12特定期間	52,816,733	150,654,505
第13特定期間	22,725,079	213,514,674
第14特定期間	9,093,197	117,734,302
第15特定期間	4,470,555	44,303,049
第16特定期間	4,061,194	174,027,883
第17特定期間	1,445,687	10,718,216
第18特定期間	1,811,753	18,445,419
第19特定期間	1,400,946	29,457,927
第20特定期間	568,474	185,288,039

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	418,331,986	21,454,696
第2特定期間	86,435,609	14,109,737
第3特定期間	31,678,398	119,090,194
第4特定期間	24,198,927	73,747,235
第5特定期間	8,751,045	77,572,610
第6特定期間	9,022,332	23,596,398
第7特定期間	61,303,467	45,308,981
第8特定期間	5,650,110	8,292,178
第9特定期間	36,001,733	12,762,200
第10特定期間	4,537,876	25,783,839
第11特定期間	3,536,590	14,479,150
第12特定期間	5,290,792	3,575,577
第13特定期間	2,684,957	10,229,676
第14特定期間	5,514,719	34,125,980
第15特定期間	19,494,431	9,402,091
第16特定期間	2,621,632	26,131,271
第17特定期間	3,792,983	7,248,232
第18特定期間	2,034,074	51,526,731
第19特定期間	18,117,701	4,350,843
第20特定期間	893,815	47,604,309

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) < ブラジルリアルコース >

	設定口数	解約口数
第1特定期間	7,094,552,275	34,174,698
第2特定期間	714,907,900	394,464,416
第3特定期間	153,917,542	1,106,419,728
第4特定期間	305,896,289	1,437,597,796
第5特定期間	116,081,629	1,087,315,074
第6特定期間	87,110,369	495,654,427
第7特定期間	278,307,613	477,196,461
第8特定期間	355,371,053	261,030,412
第9特定期間	74,075,703	375,208,214
第10特定期間	61,538,677	412,013,008
第11特定期間	196,468,008	162,920,884
第12特定期間	93,882,003	114,497,484
第13特定期間	44,939,220	743,669,755
第14特定期間	29,979,623	270,635,915
第15特定期間	26,595,200	223,429,534
第16特定期間	30,048,212	198,073,875
第17特定期間	20,209,128	70,146,880
第18特定期間	31,766,413	168,663,920
第19特定期間	34,373,081	268,147,985
第20特定期間	34,394,839	138,643,349

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	3,213,648,514	12,810,955
第2特定期間	165,279,292	324,000,501
第3特定期間	20,227,842	459,914,514
第4特定期間	23,827,881	694,022,083
第5特定期間	12,505,389	543,708,571
第6特定期間	6,592,274	239,643,286
第7特定期間	9,540,377	227,697,920
第8特定期間	12,609,069	189,859,643
第9特定期間	7,271,567	191,791,612
第10特定期間	5,512,275	78,402,736
第11特定期間	15,905,738	32,692,270
第12特定期間	5,123,857	39,415,618
第13特定期間	13,529,274	49,931,550
第14特定期間	3,081,054	47,471,123
第15特定期間	2,637,347	40,531,856
第16特定期間	2,430,379	32,995,128
第17特定期間	2,855,870	39,928,005
第18特定期間	2,624,763	17,613,218
第19特定期間	4,591,977	74,914,590
第20特定期間	904,100	18,490,753

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

各ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金支払コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

各ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、取得またはスイッチングの申込日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金再投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ お申込単位

販売会社が定める単位とします。

「分配金支払コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・ お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限に、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・ 払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対して振替受益権をもって行うものとし、

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

各ファンド

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2010年1月20日から2020年1月23日までです。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎月24日から翌月23日までとします。

各計算期間の終了日が休業日の場合には翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託が存続しないこととなった場合、各ファンドについて受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更等b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

i.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からg.の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年4月23日、10月23日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権

については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成31年4月24日から令和1年10月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜円コース＞】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,808,051	13,748,713
投資信託受益証券	676,469,493	543,047,588
親投資信託受益証券	1,294,397	1,294,397
未収入金	-	4,246,800
流動資産合計	695,571,941	562,337,498
資産合計	695,571,941	562,337,498
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,913,806	1,544,367
未払解約金	-	4,085,642
未払受託者報酬	23,922	19,547
未払委託者報酬	723,983	591,447
その他未払費用	1,698	1,386
流動負債合計	2,663,409	6,242,389
負債合計	2,663,409	6,242,389
純資産の部		
元本等		
元本	956,903,200	772,183,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,994,668	216,088,526
（分配準備積立金）	9,320,464	8,909,758
元本等合計	692,908,532	556,095,109
純資産合計	692,908,532	556,095,109
負債純資産合計	695,571,941	562,337,498

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	平成30年10月24日 平成31年4月23日	自	平成31年4月24日 令和1年10月23日
営業収益				
受取配当金		21,166,128		14,968,194
有価証券売買等損益		8,490,023		3,869,005
営業収益合計		12,676,105		11,099,189
営業費用				
支払利息		6,344		5,627
受託者報酬		151,322		132,129
委託者報酬		4,578,999		3,998,278
その他費用		10,717		9,343
営業費用合計		4,747,382		4,145,377
営業利益又は営業損失()		7,928,723		6,953,812
経常利益又は経常損失()		7,928,723		6,953,812
当期純利益又は当期純損失()		7,928,723		6,953,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		72,421		462,409
期首剰余金又は期首欠損金()		264,130,612		263,994,668
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,044,611		51,381,614
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,044,611		51,381,614
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		389,052		156,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		389,052		156,686
分配金		15,520,759		9,810,189
期末剰余金又は期末欠損金()		263,994,668		216,088,526

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期
	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期	当期
	平成31年4月23日現在	令和1年10月23日現在
1. 期首元本額	984,960,181円	956,903,200円
期中追加設定元本額	1,400,946円	568,474円
期中一部解約元本額	29,457,927円	185,288,039円
2. 受益権の総数	956,903,200口	772,183,635口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は263,994,668円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は216,088,526円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 分配金の計算過程	（自平成30年10月24日 至平成30年11月26日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,913,636円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,272,055円）及び分配準備積立金（7,672,540円）より分配対象収益は25,858,231円（1万口当たり266.08円）であり、うち3,887,261円（1万口当たり40円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）	（自平成31年4月24日 至令和1年5月23日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,075,422円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,057,102円）及び分配準備積立金（9,314,587円）より分配対象収益は25,447,111円（1万口当たり266.05円）であり、うち1,912,916円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

<p>(自平成30年11月27日 至平成30年12月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,061,462円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,279,064円)及び分配準備積立金(7,698,915円)より分配対象収益は26,039,441円(1万口当たり267.86円)であり、うち3,888,499円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年5月24日 至令和1年6月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,262,070円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,163,381円)及び分配準備積立金(8,198,108円)より分配対象収益は22,623,559円(1万口当たり273.39円)であり、うち1,655,015円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年12月26日 至平成31年1月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,138,584円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,281,062円)及び分配準備積立金(7,869,071円)より分配対象収益は24,288,717円(1万口当たり249.86円)であり、うち1,944,178円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年6月25日 至令和1年7月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,917,103円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,544,885円)及び分配準備積立金(8,355,521円)より分配対象収益は21,817,509円(1万口当たり277.80円)であり、うち1,570,712円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年1月24日 至平成31年2月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,453,140円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,284,708円)及び分配準備積立金(8,063,477円)より分配対象収益は24,801,325円(1万口当たり255.09円)であり、うち1,944,496円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月24日 至令和1年8月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,675,850円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,513,792円)及び分配準備積立金(8,677,557円)より分配対象収益は21,867,199円(1万口当たり279.20円)であり、うち1,566,411円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成31年2月26日 至平成31年3月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,492,014円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,271,586円)及び分配準備積立金(8,562,014円)より分配対象収益は25,325,614円(1万口当たり260.75円)であり、うち1,942,519円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成31年3月26日 至平成31年4月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,258,924円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,062,100円)及び分配準備積立金(8,975,346円)より分配対象収益は25,296,370円(1万口当たり264.36円)であり、うち1,913,806円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月24日 至令和1年9月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,659,302円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,472,847円)及び分配準備積立金(8,754,810円)より分配対象収益は21,886,959円(1万口当たり280.46円)であり、うち1,560,768円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,694,359円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,352,820円)及び分配準備積立金(8,759,766円)より分配対象収益は21,806,945円(1万口当たり282.40円)であり、うち1,544,367円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	758,586	2,685,316
親投資信託受益証券	256	513
合計	758,842	2,685,829

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7241円 (7,241円)	0.7202円 (7,202円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年10月23日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイヤモンド フィナンシャル セ キュリティーズ ファンド ク ラス(JPY)	76,723	543,047,588	
投資信託受益証券 合計		76,723	543,047,588	
親投資信託受益証券	DIAMマネーマザーファンド	1,281,836	1,294,397	
親投資信託受益証券 合計		1,281,836	1,294,397	
合計			544,341,985	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)＜豪ドルコース＞】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,720,939	2,138,326
投資信託受益証券	106,689,970	71,840,487
親投資信託受益証券	249,215	249,215
流動資産合計	111,660,124	74,228,028
資産合計	111,660,124	74,228,028
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	581,741	418,254
未払受託者報酬	3,768	2,593
未払委託者報酬	114,123	78,573
その他未払費用	261	174
流動負債合計	699,893	499,594
負債合計	699,893	499,594
純資産の部		
元本等		
元本	166,211,743	119,501,249
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	55,251,512	45,772,815
(分配準備積立金)	20,609,410	15,051,286
元本等合計	110,960,231	73,728,434
純資産合計	110,960,231	73,728,434
負債純資産合計	111,660,124	74,228,028

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	平成30年10月24日 平成31年4月23日	自	平成31年4月24日 令和1年10月23日
営業収益				
受取配当金		5,161,084		3,785,286
有価証券売買等損益		1,930,476		8,443,683
営業収益合計		3,230,608		4,658,397
営業費用				
支払利息		1,785		1,023
受託者報酬		22,323		19,458
委託者報酬		676,494		589,894
その他費用		1,520		1,295
営業費用合計		702,122		611,670
営業利益又は営業損失()		2,528,486		5,270,067
経常利益又は経常損失()		2,528,486		5,270,067
当期純利益又は当期純損失()		2,528,486		5,270,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		20,022		8,369
期首剰余金又は期首欠損金()		48,604,350		55,251,512
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,405,514		18,055,534
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,405,514		18,055,534
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,216,076		327,361
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,216,076		327,361
分配金		4,385,108		2,971,040
期末剰余金又は期末欠損金()		55,251,512		45,772,815

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成31年4月24日	至 令和1年10月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成31年4月23日現在	令和1年10月23日現在
1. 期首元本額	152,444,885円	166,211,743円
期中追加設定元本額	18,117,701円	893,815円
期中一部解約元本額	4,350,843円	47,604,309円
2. 受益権の総数	166,211,743口	119,501,249口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,251,512円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,772,815円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成30年10月24日 至平成30年11月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,084,418円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,237,676円)及び分配準備積立金(20,856,962円)より分配対象収益は36,179,056円(1万口当たり2,371.87円)であり、うち1,067,738円(1万口当たり70円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成31年4月24日 至令和1年5月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(598,162円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,788,615円)及び分配準備積立金(20,302,056円)より分配対象収益は38,688,833円(1万口当たり2,360.12円)であり、うち573,744円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成30年11月27日 至平成30年12月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,124,603円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,036,545円)及び分配準備積立金(20,456,144円)より分配対象収益は35,617,292円(1万口当たり2,376.92円)であり、うち1,048,925円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年5月24日 至令和1年6月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(593,147円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,411,450円)及び分配準備積立金(19,837,385円)より分配対象収益は37,841,982円(1万口当たり2,362.15円)であり、うち560,703円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年12月26日 至平成31年1月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(549,376円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,125,976円)及び分配準備積立金(20,531,822円)より分配対象収益は35,207,174円(1万口当たり2,343.49円)であり、うち525,819円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年6月25日 至令和1年7月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(586,650円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(15,093,627円)及び分配準備積立金(17,169,936円)より分配対象収益は32,850,213円(1万口当たり2,369.46円)であり、うち485,239円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年1月24日 至平成31年2月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(618,281円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,893,200円)及び分配準備積立金(20,417,666円)より分配対象収益は38,929,147円(1万口当たり2,349.38円)であり、うち579,948円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月24日 至令和1年8月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(512,425円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,924,918円)及び分配準備積立金(17,054,705円)より分配対象収益は32,492,048円(1万口当たり2,371.86円)であり、うち479,462円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成31年2月26日 至平成31年3月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(613,288円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,958,938円)及び分配準備積立金(20,455,999円)より分配対象収益は39,028,225円(1万口当たり2,351.35円)であり、うち580,937円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成31年3月26日 至平成31年4月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(702,801円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,012,145円)及び分配準備積立金(20,488,350円)より分配対象収益は39,203,296円(1万口当たり2,358.64円)であり、うち581,741円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月24日 至令和1年9月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(535,976円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,132,136円)及び分配準備積立金(16,156,368円)より分配対象収益は30,824,480円(1万口当たり2,378.22円)であり、うち453,638円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(503,987円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,036,460円)及び分配準備積立金(14,965,553円)より分配対象収益は28,506,000円(1万口当たり2,385.41円)であり、うち418,254円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>
---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	2,875,218	924,527
親投資信託受益証券	49	99
合計	2,875,267	924,428

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6676円 (6,676円)	0.6170円 (6,170円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年10月23日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイヤモンド フィナンシャル セ キュリティーズ ファンド ク ラス(AUD)	11,852	71,840,487	
投資信託受益証券 合計		11,852	71,840,487	
親投資信託受益証券	DIAMマネーマザーファンド	246,797	249,215	
親投資信託受益証券 合計		246,797	249,215	
合計			72,089,702	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,498,449	14,762,639
投資信託受益証券	567,605,209	473,541,939
親投資信託受益証券	1,706,138	1,706,138
未収入金	-	2,706,300
流動資産合計	586,809,796	492,717,016
資産合計	586,809,796	492,717,016
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,795,037	5,378,043
未払解約金	-	1,663,189
未払受託者報酬	20,145	17,113
未払委託者報酬	609,546	517,839
その他未払費用	1,423	1,208
流動負債合計	6,426,151	7,577,392
負債合計	6,426,151	7,577,392
純資産の部		
元本等		
元本	1,448,759,472	1,344,510,962
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	868,375,827	859,371,338
(分配準備積立金)	141,581,234	131,087,180
元本等合計	580,383,645	485,139,624
純資産合計	580,383,645	485,139,624
負債純資産合計	586,809,796	492,717,016

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	平成30年10月24日 平成31年4月23日	自	平成31年4月24日 令和1年10月23日
営業収益				
受取配当金		46,871,022		39,327,164
有価証券売買等損益		66,184,429		57,469,770
営業収益合計		19,313,407		18,142,606
営業費用				
支払利息		7,252		4,607
受託者報酬		135,617		116,916
委託者報酬		4,103,549		3,537,892
その他費用		9,578		8,249
営業費用合計		4,255,996		3,667,664
営業利益又は営業損失()		23,569,403		21,810,270
経常利益又は経常損失()		23,569,403		21,810,270
当期純利益又は当期純損失()		23,569,403		21,810,270
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,236,884		126,883
期首剰余金又は期首欠損金()		940,391,067		868,375,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		153,242,722		85,399,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		153,242,722		85,399,785
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,055,370		20,999,155
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,055,370		20,999,155
分配金		38,839,593		33,458,988
期末剰余金又は期末欠損金()		868,375,827		859,371,338

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成31年4月23日現在	令和1年10月23日現在
1. 期首元本額	1,682,534,376円	1,448,759,472円
期中追加設定元本額	34,373,081円	34,394,839円
期中一部解約元本額	268,147,985円	138,643,349円
2. 受益権の総数	1,448,759,472口	1,344,510,962口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は868,375,827円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は859,371,338円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成30年10月24日 至平成30年11月26日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,768,419円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,858,119円)及び分配準備積立金(149,161,501円)より分配対象収益は215,788,039円(1万口当たり1,393.15円)であり、うち7,744,594円(1万口当たり50円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成31年4月24日 至令和1年5月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,114,507円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,187,718円)及び分配準備積立金(140,918,223円)より分配対象収益は203,220,448円(1万口当たり1,403.11円)であり、うち5,793,414円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成30年11月27日 至平成30年12月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,051,939円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,772,182円)及び分配準備積立金(146,718,846円)より分配対象収益は210,542,967円(1万口当たり1,396.56円)であり、うち7,537,895円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年5月24日 至令和1年6月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,466,797円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,686,169円)及び分配準備積立金(138,598,415円)より分配対象収益は200,751,381円(1万口当たり1,408.48円)であり、うち5,701,202円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年12月26日 至平成31年1月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,583,209円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,847,096円)及び分配準備積立金(146,686,726円)より分配対象収益は210,117,031円(1万口当たり1,390.12円)であり、うち6,046,012円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年6月25日 至令和1年7月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,343,096円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,990,459円)及び分配準備積立金(136,268,974円)より分配対象収益は197,602,529円(1万口当たり1,413.86円)であり、うち5,590,402円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年1月24日 至平成31年2月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,602,191円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,757,190円)及び分配準備積立金(143,126,280円)より分配対象収益は205,485,661円(1万口当たり1,394.94円)であり、うち5,892,318円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月24日 至令和1年8月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,857,032円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,542,754円)及び分配準備積立金(134,676,133円)より分配対象収益は196,075,919円(1万口当たり1,416.17円)であり、うち5,538,183円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成31年2月26日 至平成31年3月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,146,666円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,465,145円)及び分配準備積立金(141,805,269円)より分配対象収益は203,417,080円(1万口当たり1,397.16円)であり、うち5,823,737円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月24日 至令和1年9月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,788,309円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,151,704円)及び分配準備積立金(132,618,858円)より分配対象収益は193,558,871円(1万口当たり1,418.59円)であり、うち5,457,744円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,883,978円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,773,019円)及び分配準備積立金(130,581,245円)より分配対象収益は191,238,242円(1万口当たり1,422.36円)であり、うち5,378,043円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年3月26日 至平成31年4月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,325,906円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(55,569,228円)及び分配準備積立金(141,050,365円)より分配対象収益は202,945,499円(1万口当たり1,400.82円)であり、うち5,795,037円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,883,978円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,773,019円)及び分配準備積立金(130,581,245円)より分配対象収益は191,238,242円(1万口当たり1,422.36円)であり、うち5,378,043円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,883,978円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,773,019円)及び分配準備積立金(130,581,245円)より分配対象収益は191,238,242円(1万口当たり1,422.36円)であり、うち5,378,043円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	3,377,597	1,732,279
親投資信託受益証券	338	676
合計	3,377,935	1,731,603

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4006円 (4,006円)	0.3608円 (3,608円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年10月23日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイヤモンド フィナンシャル セ キュリティーズ ファンド ク ラス(BRL)	157,479	473,541,939	
投資信託受益証券 合計		157,479	473,541,939	
親投資信託受益証券	DIAMマネーマザーファンド	1,689,581	1,706,138	
親投資信託受益証券 合計		1,689,581	1,706,138	
合計			475,248,077	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,459,588	4,069,152
投資信託受益証券	259,849,297	167,791,102
親投資信託受益証券	661,362	661,362
流動資産合計	266,970,247	172,521,616
資産合計	266,970,247	172,521,616
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,058,472	961,745
未払解約金	63,013,677	-
未払受託者報酬	8,996	5,947
未払委託者報酬	272,295	180,058
その他未払費用	632	406
流動負債合計	64,354,072	1,148,156
負債合計	64,354,072	1,148,156
純資産の部		
元本等		
元本	192,449,560	174,862,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,166,615	3,489,447
(分配準備積立金)	52,595,793	48,018,006
元本等合計	202,616,175	171,373,460
純資産合計	202,616,175	171,373,460
負債純資産合計	266,970,247	172,521,616

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	平成30年10月24日 平成31年4月23日	自	平成31年4月24日 令和1年10月23日
営業収益				
受取配当金		10,417,945		7,460,342
有価証券売買等損益		6,334,527		14,007,495
営業収益合計		16,752,472		6,547,153
営業費用				
支払利息		2,547		1,885
受託者報酬		56,991		39,404
委託者報酬		1,725,062		1,193,113
その他費用		3,979		2,699
営業費用合計		1,788,579		1,237,101
営業利益又は営業損失()		14,963,893		7,784,254
経常利益又は経常損失()		14,963,893		7,784,254
当期純利益又は当期純損失()		14,963,893		7,784,254
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,504,510		209,697
期首剰余金又は期首欠損金()		6,851,444		10,166,615
剰余金増加額又は欠損金減少額		82,050		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		82,050		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,114,053		77,812
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,114,053		76,338
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,474
分配金		8,112,209		6,003,693
期末剰余金又は期末欠損金()		10,166,615		3,489,447

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成31年4月23日現在	令和1年10月23日現在
1. 期首元本額	262,772,173円	192,449,560円
期中追加設定元本額	4,591,977円	904,100円
期中一部解約元本額	74,914,590円	18,490,753円
2. 受益権の総数	192,449,560口	174,862,907口
3. 元本の欠損	-	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,489,447円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 分配金の計算過程	(自平成30年10月24日 至平成30年11月26日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,313,274円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,957,751円)及び分配準備積立金(71,045,471円)より分配対象収益は83,316,496円(1万口当たり3,201.70円)であり、うち1,431,242円(1万口当たり55円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)	(自平成31年4月24日 至令和1年5月23日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,051,302円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,484,950円)及び分配準備積立金(51,912,787円)より分配対象収益は61,449,039円(1万口当たり3,232.62円)であり、うち1,045,497円(1万口当たり55円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年11月27日 至平成30年12月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,475,237円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,998,015円)及び分配準備積立金(70,293,733円)より分配対象収益は82,766,985円(1万口当たり3,203.80円)であり、うち1,420,868円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年5月24日 至令和1年6月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,043,668円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,333,947円)及び分配準備積立金(50,707,168円)より分配対象収益は60,084,783円(1万口当たり3,233.79円)であり、うち1,021,914円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年12月26日 至平成31年1月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,469,122円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,013,321円)及び分配準備積立金(69,550,179円)より分配対象収益は82,032,622円(1万口当たり3,206.22円)であり、うち1,407,198円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年6月25日 至令和1年7月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,133,005円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,384,941円)及び分配準備積立金(50,728,922円)より分配対象収益は60,246,868円(1万口当たり3,239.72円)であり、うち1,022,796円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年1月24日 至平成31年2月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,683,297円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,084,420円)及び分配準備積立金(69,159,792円)より分配対象収益は81,927,509円(1万口当たり3,217.33円)であり、うち1,400,544円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年7月24日 至令和1年8月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,013,625円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,055,076円)及び分配準備積立金(48,563,710円)より分配対象収益は57,632,411円(1万口当たり3,241.73円)であり、うち977,804円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成31年2月26日 至平成31年3月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,451,595円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,146,808円)及び分配準備積立金(68,997,275円)より分配対象収益は81,595,678円(1万口当たり3,219.61円)であり、うち1,393,885円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成31年3月26日 至平成31年4月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,302,718円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,551,522円)及び分配準備積立金(52,351,547円)より分配対象収益は62,205,787円(1万口当たり3,232.32円)であり、うち1,058,472円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年8月24日 至令和1年9月24日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,145,232円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,064,595円)及び分配準備積立金(48,365,970円)より分配対象収益は57,575,797円(1万口当たり3,251.40円)であり、うち973,937円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成31年3月26日 至平成31年4月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,302,718円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,551,522円)及び分配準備積立金(52,351,547円)より分配対象収益は62,205,787円(1万口当たり3,232.32円)であり、うち1,058,472円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,090,640円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,004,221円)及び分配準備積立金(47,889,111円)より分配対象収益は56,983,972円(1万口当たり3,258.77円)であり、うち961,745円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>	<p>(自令和1年9月25日 至令和1年10月23日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,090,640円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,004,221円)及び分配準備積立金(47,889,111円)より分配対象収益は56,983,972円(1万口当たり3,258.77円)であり、うち961,745円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成30年10月24日 至 平成31年4月23日	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	5,380,107	927,687
親投資信託受益証券	131	262
合計	5,380,238	927,425

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 平成31年4月23日現在	当期 令和1年10月23日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0528円 (10,528円)	0.9800円 (9,800円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年10月23日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)	17,179	167,791,102	
投資信託受益証券 合計		17,179	167,791,102	
親投資信託受益証券	DIAMマネーマザーファンド	654,944	661,362	
親投資信託受益証券 合計		654,944	661,362	
合計			168,452,464	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)〈円コース〉」、「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)〈豪ドルコース〉」、「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)〈ブラジルリアルコース〉」、「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)〈中国元コース〉」は、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)」投資信託証券、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)」投資信託証券、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)」投資信託証券、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)」投資信託証券及び「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

令和1年10月23日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	290,124,717
国債証券	701,463,000
地方債証券	95,972,386
特殊債券	62,577,070
未収利息	460,297
流動資産合計	1,150,597,470
資産合計	1,150,597,470
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,139,399,490
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,197,980
元本等合計	1,150,597,470
純資産合計	1,150,597,470
負債純資産合計	1,150,597,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年10月23日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	16,010,803,187円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	14,871,403,697円
元本の内訳	
ファンド名	
クルーズコントロール	990,000,991円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<円コース>	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<豪ドルコース>	246,797円

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>	1,689,581円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>	654,944円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 資源国通貨バスケットコース	4,486,988円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ ブラジルリアルコース	4,586,699円
DIAM グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 円コース	997,109円
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
DIAM 米国リート・インカムプラス	994,728円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,987,479円
DIAM - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	99,019,705円
One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
リスクコントロール型ETF分散投資ファンド(適格機関投資家限定)	19,812,766円
計	1,139,399,490円
2. 受益権の総数	1,139,399,490口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成31年4月24日 至 令和1年10月23日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年10月23日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年10月23日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券		567,000
地方債証券		381,173
特殊債券		416,580
合計		1,364,753

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成31年4月6日から令和1年10月23日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年10月23日現在	
1口当たり純資産額		1.0098円
(1万口当たり純資産額)		(10,098円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年10月23日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	388回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,195,000	
	391回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,548,000	
	392回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,309,000	
	123回 利付国庫債券(5年)	300,000,000	300,411,000	
国債証券 合計		700,000,000	701,463,000	
地方債証券	331回 大阪府公募公債	10,000,000	10,002,300	
	27年度 京都府京都みらい債	13,800,000	13,786,752	
	21年度35回 兵庫県公募公債	40,000,000	40,144,400	
	26年度7回 福岡県公募公債	6,500,000	6,499,025	
	27年度2回 千葉県公募公債	14,670,000	14,684,376	
	43回 川崎市公募公債 5年	10,850,000	10,855,533	
地方債証券 合計		95,820,000	95,972,386	
特殊債券	93回政保日本高速道路保有・債務返済機構	8,000,000	8,011,840	
	100回政保日本高速道路保有・債務返済機構	9,000,000	9,046,170	
	112回政保日本高速道路保有・債務返済機構	30,000,000	30,270,000	
	117回政保日本高速道路保有・債務返済機構	6,000,000	6,060,000	
	133回政保日本高速道路保有・債務返済機構	5,000,000	5,103,700	
	137回政保日本高速道路保有・債務返済機構	4,000,000	4,085,360	
特殊債券 合計		62,000,000	62,577,070	
合計			860,012,456	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド」は、「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」が投資対象とする外国投資信託です。

ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンドはケイマン籍外国投資信託です。2018年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「純資産計算書」、「発行済受益権口数変動計算書」、「統計情報」及び「投資有価証券・その他純資産明細書」は、2018年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものであり、正確性を保証するものではありません。

純資産計算書
2018年12月31日現在

	日本円
資産の部	
投資有価証券公正価値 (取得原価: 1,413,399,923円)	1,485,354,796
現預金	97,718,491
未収利息	27,213,418
為替先渡契約による未実現利益	48,421,411
資産合計	1,658,708,116
負債の部	
為替先渡契約による未実現損失	35,619,924
未払投資運用報酬	2,158,404
未払監査報酬	4,152,310
未払管理事務及び保管報酬	1,291,612
未払受託報酬	379,520
その他未払費用	1,189,002
負債合計	44,790,772
現在純資産合計	1,613,917,344

発行済受益権口数変動計算書
2018年12月期(2018年12月31日終了)

	2018年1月1日現在	発行済受益権口数	償還受益権口数	2018年12月31日現在
	受益権口数			受益権口数
クラス AUD	19,689.27	249.25	(5,400.00)	14,538.52
クラス BRL	204,803.69	776.17	(30,700.00)	174,879.86
クラス CNY	30,334.82	244.57	(5,400.00)	25,179.39
クラス JPY	99,723.31	-	(3,400.00)	96,323.31

統計情報
(日本円)

	2018年12月31日
クラス AUD	
発行済受益権口数	14,538.52
一口当たり純資産価額	6,363
クラス BRL	
発行済受益権口数	174,879.86
一口当たり純資産価額	3,361
クラス CNY	
発行済受益権口数	25,179.39
一口当たり純資産価額	9,989
クラス JPY	
発行済受益権口数	96,323.31
一口当たり純資産価額	7,082

投資有価証券・その他純資産明細書

2018年12月31日現在

(日本円)

口数	銘柄	通貨	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債					
100,000	ABN AMRO BANK N 7.125% 07/06/2022	EUR	14,648,599	15,025,148	0.93%
200,000	ABN AMRO BANK N 7.125% 07/06/2022	EUR	27,201,907	30,050,297	1.86%
100,000	AUST & NZ BANK 5.125% 09/10/19	EUR	10,748,542	12,988,935	0.80%
150,000	BANQ FED CRD MU 3.00% 05/21/24	EUR	18,351,337	19,864,738	1.23%
200,000	BANQ FED CRD MU 3.00% 05/21/24	EUR	26,472,933	26,486,318	1.64%
100,000	BARCLAYS BK PLC 10.00% 05/21/21	GBP	14,054,431	16,107,002	1.00%
100,000	BARCLAYS BK PLC 10.00% 05/21/21	GBP	14,037,519	16,107,002	1.00%
200,000	BARCLAYS PLC FXtoVA 02/07/28 EMTN	EUR	26,029,088	23,245,288	1.44%
200,000	BBVA SUB CAP UNIPERS 3.5% 04/11/24	EUR	24,743,970	25,294,511	1.58%
100,000	BBVA SUB CAP UNIPERS 3.5% 04/11/24	EUR	14,065,462	12,647,256	0.78%
100,000	BNP PARIBAS 5.75% 01/24/22	GBP	14,530,564	15,430,207	0.96%
100,000	BNP PARIBAS 5.75% 01/24/22	GBP	13,242,029	15,430,207	0.96%
200,000	BNP PARIBAS FXtoVA 03/20/26	EUR	28,072,389	25,930,956	1.62%
100,000	BPCE 4.63% 07/18/23	EUR	13,400,520	14,247,657	0.88%
100,000	BPCE 4.63% 07/18/23	EUR	12,922,970	14,247,657	0.88%
100,000	BPCE 4.63% 07/18/23	EUR	12,830,456	14,247,657	0.88%
100,000	BPCE 4.63% 07/18/23	EUR	14,889,477	14,247,657	0.88%
180,000	CITIGROUP INC 5.50% 09/13/25	USD	19,257,622	20,723,104	1.28%
200,000	CITIGROUP INC 5.88% 07/01/24	GBP	25,793,846	32,271,763	2.00%
100,000	COM BK AUSTRALI 5.50% 08/06/19	EUR	13,701,225	12,959,570	0.80%
117,130	COMMERZBANK AG 4.000% 03/30/27 eMTN	EUR	11,713,298	15,165,880	0.94%
103,870	COMMERZBANK AG 4.000% 03/30/27 eMTN	EUR	10,494,482	13,448,988	0.83%
200,000	COMMERZBANK AG 7.75% 03/16/21	EUR	27,151,442	28,524,378	1.77%
300,000	CREDIT AGRICOLE 7.38% 12/18/23	GBP	42,959,341	51,622,026	3.20%
200,000	CREDIT SUISSE 6.50% 08/08/23	USD	19,862,000	22,980,515	1.42%
100,000	CREDIT SUISSE FXtoVA 09/18/25	EUR	14,895,091	13,468,821	0.83%
100,000	CREDIT SUISSE FXtoVA 09/18/25	EUR	13,252,156	13,468,821	0.83%
200,000	GOLDMAN SACHS 4.75% 10/12/2021	EUR	26,838,342	27,456,824	1.70%
200,000	GOLDMAN SACHS GP 4.250% 10/21/25	USD	21,780,418	21,012,186	1.30%
200,000	HSBC HOLDINGS 4.25% 03/14/24	USD	20,330,925	21,775,482	1.35%
100,000	ING BANK NV FXtoVA 02/25/26	EUR	12,945,971	13,276,799	0.82%
300,000	ING GROEP NV FXtoVA 02/15/29 EMTN	EUR	35,849,418	38,023,604	2.36%
50,000	INTESA SANPAOLO 3.93% 09/15/26	EUR	6,839,501	6,281,578	0.39%
250,000	INTESA SANPAOLO 3.93% 09/15/26	EUR	31,230,525	31,407,889	1.95%
100,000	JPMORGAN CHASE 3.375% 05/01/23	USD	11,346,674	10,731,086	0.66%
200,000	JPMORGAN CHASE 3.375% 05/01/23	USD	21,278,833	21,462,172	1.33%
400,000	KBC GROUP NV FXtoVA 09/18/29 EMTN	EUR	52,361,410	48,513,701	3.01%
100,000	LLOYDS TSB BANK 6.50% 03/24/20	EUR	10,871,167	13,398,599	0.83%
100,000	LLOYDS TSB BANK 6.50% 03/24/20	EUR	11,238,859	13,398,599	0.83%
100,000	LLOYDS TSB BANK 6.50% 03/24/20	EUR	12,370,524	13,398,599	0.83%
100,000	MERRILL LYNCH 5.50% 11/22/21	GBP	14,773,402	15,210,371	0.94%
50,000	MORGAN STANLEY 4.10% 05/22/23	USD	5,108,587	5,493,421	0.34%
250,000	MORGAN STANLEY 4.10% 05/22/23	USD	25,467,013	27,467,105	1.70%
200,000	MORGAN STANLEY 4.875% 11/01/22	USD	20,929,532	22,611,077	1.40%
300,000	NATL AUSTRALIAB FXtoVA 11/12/24	EUR	42,572,192	38,125,203	2.36%

投資有価証券・その他純資産明細書(続き)

2018年12月31日現在

(日本円)

口数	銘柄	通貨	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債(続き)					
100,000	NATL WESTMINSTER BK 6.50% 09/07/21	GBP	12,817,638	15,371,245	0.95%
100,000	NATL WESTMINSTER BK 6.50% 09/07/21	GBP	14,688,490	15,371,245	0.95%
200,000	NORDEA BANK AB 4.25% 09/21/22	USD	20,493,250	22,054,277	1.37%
100,000	NORDEA BANK AB 4.50% 03/26/20	EUR	11,035,530	13,221,222	0.82%
100,000	RABOBANK 3.88% 07/25/23	EUR	13,461,851	14,055,736	0.87%
250,000	RABOBANK 4.63% 05/23/29	GBP	42,774,330	37,510,217	2.32%
300,000	SANTANDER ISSUA 2.50% 03/18/25	EUR	34,150,862	37,611,401	2.33%
100,000	SANTANDER ISSUA 2.50% 03/18/25	EUR	10,719,112	12,537,134	0.78%
300,000	SKANDINAV ENSKI 05/28/26	EUR	41,382,189	38,971,483	2.41%
150,000	SKANDINAV ENSKI 05/28/26	EUR	19,067,650	19,485,741	1.21%
100,000	SOCIETE GENERAL 4.00% 06/07/23	EUR	13,147,081	13,819,300	0.86%
200,000	SOCIETE GENERAL 4.00% 06/07/23	EUR	25,390,299	27,638,601	1.71%
100,000	SOCIETE GENERAL FXtoVA 09/16/26	EUR	13,590,775	12,851,220	0.80%
130,000	STANDARD CHART 3.63% 11/23/22	EUR	18,739,577	17,395,153	1.08%
100,000	STANDARD CHART 3.63% 11/23/22	EUR	14,281,352	13,380,887	0.83%
200,000	STANDARD CHART 3.63% 11/23/22	EUR	20,809,229	26,761,773	1.66%
200,000	SUMITOMO MITSUI 4.00% 11/09/20	EUR	22,162,053	26,802,604	1.66%
150,000	SVENSKA HNDLSBKN FXtoVA 03/02/28 EMTN	EUR	19,967,298	18,610,347	1.15%
150,000	SVENSKA HNDLSBKN FXtoVA 03/02/28 EMTN	EUR	19,558,869	18,610,347	1.15%
400,000	SWEDBANK AB FXtoVA 11/22/27 EMTN	EUR	49,894,823	49,092,571	3.04%
100,000	UBS AG FXtoFL 02/12/2026	EUR	14,255,596	13,337,077	0.83%
250,000	UBS AG JERSEY FXtoFL 08/17/2022	USD	19,660,176	29,210,287	1.81%
100,000	UNICREDIT SPA FXtoVA 10/28/25	EUR	15,050,558	13,000,048	0.81%
200,000	WELLS FARGO 5.25% 08/01/23	GBP	23,685,821	31,306,637	1.94%
200,000	WELLS FARGO CO 4.13% 08/15/23	USD	19,159,525	22,071,589	1.37%
社債合計			1,413,399,923	1,485,354,796	92.03%
投資有価証券合計			1,413,399,923	1,485,354,796	92.03%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>

令和1年10月31日現在

資産総額	556,203,279円
負債総額	167,257円
純資産総額(-)	556,036,022円
発行済数量	772,227,600口
1口当たり純資産額(/)	0.7200円

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>

令和1年10月31日現在

資産総額	74,095,194円
負債総額	22,116円
純資産総額(-)	74,073,078円
発行済数量	119,557,834口
1口当たり純資産額(/)	0.6196円

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>

令和1年10月31日現在

資産総額	501,226,361円
負債総額	3,303,765円
純資産総額(-)	497,922,596円
発行済数量	1,334,519,321口
1口当たり純資産額(/)	0.3731円

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>

令和1年10月31日現在

資産総額	171,916,835円
負債総額	2,015,702円
純資産総額(-)	169,901,133円
発行済数量	172,525,737口
1口当たり純資産額(/)	0.9848円

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

令和1年10月31日現在

資産総額	1,150,467,480円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,150,467,480円
発行済数量	1,139,399,490口
1口当たり純資産額(/)	1.0097円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年10月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,198,457,447,167
追加型株式投資信託	865	13,922,418,811,581
単位型公社債投資信託	39	108,717,437,174
単位型株式投資信託	171	1,273,596,816,603
合計	1,101	16,503,190,512,525

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	274,959千円
	器具備品	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	97,348千円
	無形固定資産	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末(2019年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	2019年7月23日
有価証券届出書	2019年7月23日
臨時報告書	2019年7月1日、2019年10月8日

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年11月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）〈円コース〉の平成31年4月24日から令和1年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）〈円コース〉の令和1年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年11月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜豪ドルコース＞の平成31年4月24日から令和1年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜豪ドルコース＞の令和1年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年11月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜ブラジルリアルコース＞の平成31年4月24日から令和1年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜ブラジルリアルコース＞の令和1年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年11月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜中国元コース＞の平成31年4月24日から令和1年10月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）＜中国元コース＞の令和1年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。